

事務事業名		津波復興拠点整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進			
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		津波防災地域づくりに関する法律		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所属	部課名	災害復興局 大船渡駅周辺整備室		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 02 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	熊谷 明人			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	内線	348		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた大船渡駅周辺地区において、津波防災地域づくりに関する法律第17条に規定している一団地の津波防災拠点市街地形成施設の枠組みを活用し、津波からの安全性を高め、中心市街地の早期復興を図るため、災害時においても都市機能を維持するための防災拠点施設(以下「大船渡市防災観光交流センター」)の整備や大船渡地区の活性化を図るための公益機能の集積、商業業務施設の復興を牽引する基盤整備(※)を行うこととし、当該整備は完了年度である平成29年度末をもって完了した。 ※整備内容 ①用地買収、②土地のかさ上げ、③津波防災拠点施設・津波復興拠点支援施設の整備等。 ・平成30年度以降は、官民協働によるエリアマネジメント(民間団体が主体となる自主的なまちづくり)の取組等を通じて、整備した施設等の維持及び活用促進を図り、津波からの安全性及び中心市街地の魅力の向上に繋げる。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 4,550,197 一般財源 1,698,500 事業費計(A) 6,248,697 人件費 正規職員従事人数 20 延べ業務時間 31,000 人件費計(B) 124,000 トータルコスト(A)+(B) 6,372,697	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・津波復興拠点整備事業専門委員との意見交換(※)、官民連携まちづくり協議会、エリアマネジメント検討会議(※)の開催等 ※平成29年度で終了 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・官民連携まちづくり協議会、大船渡市防災観光交流センターアドバイザリーボード(施設運営等)に関し助言する会議の開催等	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 専門委員会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 津波復興拠点整備事業に係る検討会議の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 官民連携まちづくり協議会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>エ 大船渡市防災観光交流センターアドバイザリーボードの開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 専門委員会の開催回数	回	イ 津波復興拠点整備事業に係る検討会議の開催回数	回	ウ 官民連携まちづくり協議会の開催回数	回	エ 大船渡市防災観光交流センターアドバイザリーボードの開催回数	回
名称	単位										
ア 専門委員会の開催回数	回										
イ 津波復興拠点整備事業に係る検討会議の開催回数	回										
ウ 官民連携まちづくり協議会の開催回数	回										
エ 大船渡市防災観光交流センターアドバイザリーボードの開催回数	回										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・基盤整備 ・大船渡市防災観光交流センターの整備 ・まちづくり会社及び各街区借地人 ・大船渡市防災観光交流センターを利用する市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 基盤整備</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ 大船渡市防災観光交流センターの整備</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>ク まちづくり会社及び各街区借地人</td> <td>法人</td> </tr> <tr> <td>ケ 大船渡市防災観光交流センターを利用する市民</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 基盤整備	ha	キ 大船渡市防災観光交流センターの整備	施設	ク まちづくり会社及び各街区借地人	法人	ケ 大船渡市防災観光交流センターを利用する市民	人
名称	単位										
カ 基盤整備	ha										
キ 大船渡市防災観光交流センターの整備	施設										
ク まちづくり会社及び各街区借地人	法人										
ケ 大船渡市防災観光交流センターを利用する市民	人										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・かさ上げにより、津波被害からの安全が確保された市街地が整備される ・災害時の緊急的・一時的な避難施設が確保される ・エリアマネジメントに取組む主体が増える ・大船渡市防災観光交流センターが活用される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 事業進捗率(面)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 事業進捗率(建物)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス エリアマネジメントの取組主体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>セ 大船渡市防災観光交流センターの稼働率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 事業進捗率(面)	%	シ 事業進捗率(建物)	%	ス エリアマネジメントの取組主体数	団体	セ 大船渡市防災観光交流センターの稼働率	%
名称	単位										
サ 事業進捗率(面)	%										
シ 事業進捗率(建物)	%										
ス エリアマネジメントの取組主体数	団体										
セ 大船渡市防災観光交流センターの稼働率	%										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・災害からの復興に向けた拠点となる中心市街地が形成される ・将来にわたり継続して魅力と賑わいある中心市街地のまちづくりが官民協働で進められる											

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
	財源内訳	千円							
⑤活動指標	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	225,050	822,505	766,232	30,482			
	一般財源	千円	90,325	286,567	267,025	57,586			
	事業費計(A)	千円	315,375	1,109,072	1,033,257	88,068	0	0	
	人件費	人	3	3	3	3			
	正規職員従事人数	時間	5,400	5,400	5,400	5,400			
	延べ業務時間	千円	21,600	21,600	21,600	21,600	0	0	
	人件費計(B)	千円	336,975	1,130,672	1,054,857	109,668	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円								
⑥対象指標	ア 回		6	6	0	0			
	イ 回		6	3	0	0			
	ウ 回		4	2	1	1			
	エ 回		—	—	—	4			
⑦成果指標	カ ha		7.7	7.7	7.7	7.7			
	キ 施設		1	1	1	1			
	ク 法人		6	6	6	6			
	ケ 人		—	—	—	36,933			
⑧その他	サ %		60.19	77.75	100.00	100.00			
	シ %		7.86	61.25	100.00	100.00			
	ス 団体		6	6	6	7			
	セ %		—	—	—	45.00			

事務事業ID	1616	事務事業名	津波復興拠点整備事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けたため、大船渡駅周辺地区の復興を図る必要が生じた
 ・平成26年3月31日に大船渡地区津波復興拠点整備事業基本計画を策定し、同計画において、津波復興拠点区域を含む大船渡駅周辺地区のまちづくりにあたってはエリアマネジメントの手法を導入することとした
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・平成25年5月23日に区域の都市計画決定、7月2日に事業計画の認可を受けた。平成28年3月11日に事業計画変更の認可を受けて、事業期間を平成30年3月31日まで延長した
 ・エリアマネジメントについては、平成30年6月1日に地方再生法基本方針に「エリアマネジメントの取組等を支援することにより、地域の稼ぐ力や地域価値の向上を図る取組を推進する」旨が加わり、各種補助制度の創設が進められている
 ・平成30年6月1日に大船渡市防災観光交流センターが全館オープン
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市民からは、子育て世代が集える環境の整備や、須崎川や海のレジャー利用の要望が寄せられている
 ・市議会及び津波復興拠点整備事業区域の事業者からは、大船渡市防災観光交流センターが「買い物目的以外の集客装置」となるよう要望が寄せられている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	・事業区域をかさ上げし、大船渡市防災観光交流センターを整備するとともに、民間が主体となる自主的なまちづくり活動を推進することから、官民協働によるJR大船渡線から海側の避難者の安全を確保するための事業であり、政策体系に結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	・大船渡駅周辺地区は、東日本大震災により市内でも最も建物被害を受けた地区であり、その復興には行政の支援が必要である ・また、当市の中心市街地であるため、その復興は市全体の復興をけん引するものである
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	・基盤等施設整備については、事業認可を受けて事業を実施しており、適正である ・エリアマネジメントについては、国が定める地方再生基本方針と連動したものである
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	・官民連携によるエリアマネジメントを推進することにより、整備した施設の利活用が促進される等、成果を向上させることができる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・事務事業については、平成29年度に津波防災拠点施設等の整備が完了するため、廃止による影響は無い ・ただし、整備した施設の利活用を促進し、より多くの市民に施設の機能や避難路のあり方を認知いただくためには、新たな事務事業として、官民連携によるエリアマネジメントを進める必要がある
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・必要最低限の予算で対応しており、削減余地はない
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・業務量に対して職員が不足している状況であるため、他者に委託できない業務(事業を達成するための企画、執行及びそれに関する調整)以外の業務(調査・企画支援、発注、設計、整備)については業務委託を行っている
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	・整備した土地の借地人に対しては、適正価格で土地を貸付けているため、他地区とも比較して公平である ・まちづくり会社及び各街区借地人によるエリアマネジメントの取組は、各自の負担で行うこととしているため、公平である ・大船渡市防災観光交流センターの利用者に対しては、適正価格による利用料金を設定しているほか、無料で利用できる諸室及び使い方を設定しているため、他施設とも比較して公平である

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>・平成29年度までは大船渡市防災観光交流センター等の整備を成果指標とする事務事業であったが、整備した施設の利活用を促進し、より多くの市民に施設の機能や避難路のあり方を認知いただくためには、平成30年度以降は、官民連携によるエリアマネジメントを津波復興拠点全体を含めた大船渡駅周辺地区で進めることが必要</p>																					

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</p> <p>官民連携によるエリアマネジメント及び防災観光交流センターの活用促進は、今後の魅力あるまちづくりの根幹となり、より高いレベルの成果を目指していく必要がある。なお、本事務事業は①基盤整備のハードと、②まちづくりソフト事業が混在していたが、①は平成29年度で完了したため、今後はわかり易さの面からも②を主とした新評価シート立てとする必要がある。</p>
--	---